

事務事業名		佐野図書館貸出事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり					担当組織	担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
	政策	2 生涯にわたり学びのあるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	飯塚昭宏	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習の場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14695	一般	10	4	3	佐野図書館貸出事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和27年度～		根拠法令 条例等	佐野市図書館条例					
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業						
	実施方法		直営								
	事業分類		その他直接サービス提供事業								
リーディングプロジェクト		該当なし									
重点課題		該当なし		市長マニフェスト		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成24年度実績(平成24年度に行った主な活動内容)							
図書館資料の選定・発注・購入・受入・配架・除籍等の資料管理と返却、貸出業務を行う。			図書館資料の選定・発注・購入・受入・配架・除籍等の資料管理と返却、貸出業務を行った。							
活動指標			単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
貸出冊数(佐野)			冊	248,757	244,791	248,983	237,641			
蔵書数(佐野)			冊	251,693	255,976	260,875	256,230			
1年間の図書館資料受入数			冊	7,541	6,623	7,476	7,160			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①佐野市在住・または通勤通学者 ②両毛広域圏内在住者			対象指標	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
人口			人	125,639	124,999	124,299	123,772			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民のニーズにあった資料の収集と充実により、市民の読書振興を図る。			成果指標	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	
市民1人当たりの貸出冊数(佐野)			冊	2.0	2.0	2.0	2.0			
市民1人当たりの蔵書数(佐野)			冊	2.0	2.0	2.1	2.1			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生涯学習を行う場が充実している。			上位成果指標	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	
入館者数			人	296,689	292,792	295,712	260,018			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		14,578		12,360		1,702		12,385		
	事業費計(A)	千円		14,578		12,360		1,702		12,385		0
	事業費の内訳	千円	需用費	1,566	需用費	1,541	需用費	1,526	需用費	1,583		
			使用料及び賃借料	328	使用料及び賃借料	176	使用料及び賃借料	176	使用料及び賃借料	176		
			備品購入費	12,684	備品購入費	10,643	備品購入費	0	備品購入費	10,626		
人件費	人	6	人	6	人	3	人	6				
のべ業務時間	時間	1,662	のべ業務時間	1,385	のべ業務時間	300	のべ業務時間	1,500				
人件費計(B)	千円	6,550	人件費計(B)	5,616	人件費計(B)	1,210	人件費計(B)	6,015		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,128	トータルコスト(A)+(B)	17,976	トータルコスト(A)+(B)	2,912	トータルコスト(A)+(B)	18,400		0		

事務事業名	佐野図書館貸出事務	担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和27年6月1人1冊7日間で貸出開始。昭和45年11月小学生(4年生以上)にも貸出開始。昭和51年9月貸出を小学生以上3冊までとした。昭和58年3月現在の新館開館に合わせて1人5冊までとし、年齢制限をなくした。平成8年にビデオ、平成15年にDVDの貸出を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	①近隣の図書館では、貸出冊数を10冊としているところもある。 ②利用者が読みたい本を要望するリクエストが増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「貸出冊数を増やしてほしい」といったアンケートでの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
やり方改善(成果向上の見直し)	前年度は交付金が活用できたが、今年度からは利用できないため予算額が減ってしまった。
やり方改善(コストの見直し)	指定管理者制度導入のを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	利用者の多種多様な要望に対し、資料の充実を図り提供することは、読書の振興につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	図書館法により公共図書館は、生涯学習の場としての役割を持っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の読書の振興を図るために、市民を対象に事業を行なうことは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	指定管理者制度を導入することで、利用者のニーズに対応した貸出冊数の増や開館時間の延長による 利用者サービスの向上につなげられる可能性がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 学校図書室、公民館図書室 学校図書室、公民館図書室の資料のデータベース化や運送システムの確立、職員の交流等の整備がされれば可能である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	指定管理者制度を導入することで、人件費を削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	図書館法により、図書館無料の原則があり、対価の徴収は難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 図書館がある以上図書館貸出事業について終了は難しい。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
やり方改善(成果向上の見直し)(有効性④の結果) : やり方改善(コストの見直し)(効率性⑥の結果) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 指定管理者制度を導入することで、サービスの向上と経費削減を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	平成25年4月から、指定管理者制度の導入が行われ、提案により図書館資料費が増額となる。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			